



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東  
コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 正勝  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 高波 裕二 TEL 03-6230-8900  
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,049	5.7	△42	-	△34	-	△69	-
2024年12月期中間期	1,939	20.7	△188	-	△189	-	△194	-

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △69百万円 (-%) 2024年12月期中間期 △194百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△18.57	-
2024年12月期中間期	△58.88	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	3,718	1,677	45.1
2024年12月期	2,904	1,278	44.0

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 1,677百万円 2024年12月期 1,278百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	2.00	2.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2025年12月期（予想）の1株当たり年間配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年12月期（予想）の1株当たり年間配当金は20円となります。

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	13.3	180	-	180	-	100	-	2.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2.配当の状況」に注記した株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は29円02銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社トレードアドバイザーテクノロジーズ (旧ミンカブアセットパートナーズ株式会社)、株式会社ミンカブWeb3ウォレット、CXRエンジニアリング株式会社

(注) 株式会社トレードアドバイザーテクノロジーズ (旧ミンカブアセットパートナーズ株式会社)、株式会社ミンカブWeb3ウォレットは連結子会社、CXRエンジニアリング株式会社は持分法適用関連会社であります。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	3,901,800株	2024年12月期	3,445,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	920株	2024年12月期	470株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	3,745,601株	2024年12月期中間期	3,301,552株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明動画の入手方法)

決算説明動画は当社ウェブサイトに掲載いたします。決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは中期経営計画(2022年度～2026年)に基づき、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しながら、主要事業の推進に取り組んでおります。また、当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含め金融関係の事業会社向けシステム開発事業・業務を中心にビジネスを展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるスポットビジネスを広げるとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。なお、従来金融ソリューション事業、FXシステム事業、デジタルコマース事業と3つの事業区分で運営をしておりましたが、今期は組織再編により事業本部へ一本化しております。また本年4月より、国内外の多様なアセット(FX、暗号資産、株式、投資信託)に対し、適切な取引機会をリアルタイムで提供するデジタル金融アドバイザーサービスを主な事業とする会社を新たなグループ子会社として取得すると共に、本年6月からはWeb3の分野において独自のウォレット開発やセキュアなブロックチェーン技術の提供を強みとする開発技術力のある会社も新たなグループ子会社として取得し、グループ全体の開発技術力の強化と金融関連周辺事業の拡充を図り、更なる企業成長への基盤強化に努めて参りました。

以上の結果、売上高2,049,852千円(前年同期比5.7%増)、営業損失42,808千円(前年同期は営業損失188,806千円)、経常損失34,759千円(前年同期は経常損失189,658千円)、親会社株主に帰属する中間純損失69,558千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失194,393千円)となりました。

#### (株式会社トレードワークス)

親会社単体の事業におきましては、株式システム及び暗号資産システムを中心とした既存顧客からの追加案件の受注が堅調に推移したものの、一部案件の検収時期が遅れたため、売上が計画をやや下回る結果となりました。以上の結果、売上高は1,525,570千円(前年同期比6.2%増)となりました。

#### (その他グループ会社)

ソフトウェア受託開発及びITコンサルティングサービス事業におきましては、新規顧客及び既存顧客へのSalesforceによる開発業務のサービス提供や生産管理システムパッケージソフト会社へのシステムサービスの提供が順調に推移いたしました。また、デジタル金融アドバイザーサービスも順調にスタートが出来ました。以上の結果、売上高は524,282千円(同4.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,848,901千円となり、前連結会計年度末に比べ118,576千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が減少した一方で、仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は1,869,110千円となり、前連結会計年度末に比べ695,158千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定及び関係会社株式が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,718,011千円となり、前連結会計年度末に比べ813,735千円増加いたしました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,197,336千円となり、前連結会計年度末に比べ79,519千円増加いたしました。これは主に前受金が減少した一方で、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は842,812千円となり、前連結会計年度末に比べ334,997千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は2,040,148千円となり、前連結会計年度末に比べ414,517千円増加いたしました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,677,863千円となり、前連結会計年度末に比べ399,217千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、第三者割当による新株式発行により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.1%(前連結会計年度末は44.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、606,536千円となりました。  
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は369,133千円（前年同期は284,706千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費及びのれん償却額71,728千円があった一方で、税金等調整前中間純損失の計上45,674千円、棚卸資産の増加額234,932千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は592,310千円（前年同期は194,713千円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出272,000千円、無形固定資産の取得による支出157,928千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出130,545千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は787,839千円（前年同期は143,914千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出83,134千円、配当金の支払額68,474千円があった一方で、株式の発行による収入539,448千円、長期借入れによる収入300,000千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	804,142	635,540
売掛金	576,409	543,548
仕掛品	330,511	565,443
その他	42,538	126,919
貸倒引当金	△23,276	△22,551
流動資産合計	1,730,324	1,848,901
固定資産		
有形固定資産	259,666	426,351
無形固定資産		
のれん	281,917	356,248
ソフトウェア	114,033	197,717
ソフトウェア仮勘定	3,365	87,158
その他	153	153
無形固定資産合計	399,469	641,278
投資その他の資産		
投資有価証券	233,910	203,900
関係会社株式	-	319,989
敷金及び保証金	172,270	175,271
繰延税金資産	73,118	71,609
その他	35,515	30,710
投資その他の資産合計	514,815	801,481
固定資産合計	1,173,952	1,869,110
資産合計	2,904,276	3,718,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	198,857	208,340
短期借入金	430,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	113,130	169,992
未払金	27,885	84,027
未払法人税等	15,000	30,562
前受金	113,761	43,660
賞与引当金	17,859	33,005
受注損失引当金	49,682	3,296
その他	151,638	94,450
流動負債合計	1,117,816	1,197,336
固定負債		
長期借入金	305,020	465,024
退職給付に係る負債	138,381	149,415
その他	64,413	228,373
固定負債合計	507,814	842,812
負債合計	1,625,631	2,040,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,375	582,099
資本剰余金	302,375	572,099
利益剰余金	664,450	524,219
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,278,645	1,677,863
純資産合計	1,278,645	1,677,863
負債純資産合計	2,904,276	3,718,011

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,939,609	2,049,852
売上原価	1,711,992	1,623,619
売上総利益	227,616	426,233
販売費及び一般管理費	416,423	469,042
営業損失 (△)	△188,806	△42,808
営業外収益		
受取利息	19	294
受取家賃	279	279
受取保険料	-	10,915
その他	1,100	964
営業外収益合計	1,398	12,453
営業外費用		
支払利息	2,067	4,327
その他	183	76
営業外費用合計	2,250	4,404
経常損失 (△)	△189,658	△34,759
特別損失		
投資有価証券評価損	47,553	-
損害賠償金	-	10,915
特別損失合計	47,553	10,915
税金等調整前中間純損失 (△)	△237,211	△45,674
法人税、住民税及び事業税	13,218	22,251
法人税等調整額	△56,037	1,632
法人税等合計	△42,818	23,884
中間純損失 (△)	△194,393	△69,558
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△194,393	△69,558

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失 (△)	△194,393	△69,558
中間包括利益	△194,393	△69,558
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△194,393	△69,558



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△237,211	△45,674
減価償却費	59,734	40,077
のれん償却額	27,052	31,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,131	△726
受取利息及び受取配当金	△19	△294
支払利息	2,067	4,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,939	15,146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,258	11,033
受注損失引当金の増減額(△は減少)	33,766	△46,386
投資有価証券評価損益(△は益)	47,553	—
売上債権の増減額(△は増加)	363,083	33,799
棚卸資産の増減額(△は増加)	△99,175	△234,932
仕入債務の増減額(△は減少)	9,707	6,798
前受金の増減額(△は減少)	93,618	△70,101
その他	△32,724	△104,459
小計	308,782	△359,742
利息及び配当金の受取額	19	294
利息の支払額	△2,046	△4,306
法人税等の支払額	△28,967	△7,658
法人税等の還付額	6,918	2,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,706	△369,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△272,101	△5,098
無形固定資産の取得による支出	—	△157,928
関係会社株式の取得による支出	—	△272,000
定期預金の預入による支出	△29,500	△35,005
定期預金の払戻による収入	29,500	30,001
貸付けによる支出	—	△20,390
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,408
敷金及び保証金の回収による収入	77,387	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△130,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,713	△592,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△20,000	100,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△58,752	△83,134
株式の発行による収入	381	539,448
配当金の支払額	△65,543	△68,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,914	787,839
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,920	△173,605
現金及び現金同等物の期首残高	591,045	780,141
現金及び現金同等物の中間期末残高	537,124	606,536

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年3月4日付で第三者割当による新株式発行を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ269,724千円増加いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が582,099千円、資本剰余金が572,099千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

(株式会社ミンカブアセットパートナーズ)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミンカブアセットパートナーズ

事業の内容 金融商品仲介業・投資助言業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、金融システムの中でも特にリアルタイム性や堅牢性が求められる証券インターネット取引システムの開発・システムサービスを中心に事業を展開してまいりました。証券業界では、1999年の手数料完全自由化を契機として、インターネット取引システムを活用した手数料収益を基礎とするビジネスモデルを確立してまいりました。インターネットの普及とともに約25年にわたり急速に成長し、現在は日本株の取引委託手数料のゼロ化や国内投資人口のキャパシティなどの課題を抱え、次のビジネスモデルへの変革が求められています。こうした環境のもと、当社グループは、インターネット取引システムの開発・運用で培った経営資源を基に、中期経営計画で掲げた次世代の金融システムの開発に取り組んでまいりました。

このたび、当社グループは、インターネット技術やAI技術を基盤とするデジタル金融アドバイザーサービスを開始いたします。デジタル金融アドバイザーサービスは、国内外の多様なアセット（FX、暗号資産、株式、投資信託）に対し、適切な取引機会をリアルタイムで提供するサービスです。

本サービスの展開にあたり、投資助言・代理業及び仲介業の許認可ならびに、同事業の運営体制を有する株式会社ミンカブアセットパートナーズの完全子会社化を決定いたしました。

## (3) 企業結合日

2025年3月31日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社トレードアドバイザーテクノロジーズ

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等2,000千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

91,965千円

## (2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,601千円
固定資産	5,079千円
資産合計	15,681千円
流動負債	7,646千円
固定負債	－千円
負債合計	7,646千円

（株式会社ミンカブWeb3ウォレット）

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミンカブWeb3ウォレット

事業の内容 NFTマーケットプレイス事業・NFTによる個人のアクティビティ証明事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ミンカブWeb3ウォレット（以下「MW3W」）は、Web3の分野において独自のウォレット開発やセキュアなブロックチェーン技術の提供を強みとしており、特に「Web3ウォレット基盤のホワイトラベル提供」や「ID連携ソリューション」「NFTインフラAPI」など、ユーザー・企業双方にとって実用性の高いサービス群を展開しています。数々の実証実験や上場企業との共同事業を通じて、実装力とセキュリティ設計の高さ、社会実装フェーズへの対応力に優れたプレーヤーであり、Web3領域での開発パートナーとして高く評価されています。

当社はこれまで、NFT・ブロックチェーン広告配信プラットフォーム「toku-chain」の開発やファンダム支援アプリ「STAN」などWeb3サービス・プロダクトを独自に展開してまいりました。これらの開発力・導入実績に、MW3Wのウォレット領域における技術資産と導入経験が加わることで、ID基盤～ウォレット～NFT流通～エコノミー運営までを一貫して支えるWeb3スタックの構築が実現可能になります。

特に「toku-chain」を中核とするWeb3プロダクト群の高度化・多用途化を一層推進すべく、ウォレット・ID管理基盤の自社内完結体制を強化することで、広告・金融・行政・コミュニティといった複数業界への展開速度を飛躍的に高めることが可能になると判断しております。

本株式取得は、株式会社ミンカブソリューションサービシーズ及びTHXLAB株式会社の2社より、MW3Wの全株式を取得する形で実施いたします。株式取得後はMW3Wを解散し、その技術資産・開発体制・人材を当社事業本部に吸収統合することで、当社が推進するWeb3事業の中核基盤として再編成を図ります。

両社は、Web3領域における先進的な取り組みと連携実績を有しており、本取引により単なる技術取得にとどまらず、事業シナジーの最大化を見据えた戦略的パートナーシップ強化が可能となります。

特にTHXLAB社とは、今後の事業開発においても引き続き緊密な連携体制を構築し、「STAN」や「toku-chain」などの既存プロダクト群とも接続するかたちで、フルスタックなWeb3プラットフォーム戦略を多面的に展開してまいります。

また本統合に伴い、MW3Wが保有する技術的知見及び開発資産は、当社事業本部におけるWeb3領域の中核技術として再編成・統合され、「エンタープライズチェーン」へ昇華させるべく以下の重点施策のもとで事業展開を推進してまいります。

## ①全社的なWeb3アーキテクチャの統合とウォレット技術の内製化によるスタック整備

当社が既に展開するNFT・特典配信基盤「toku-chain」やファンダム支援アプリ「STAN」との統合性を高めるとともに、MW3Wのウォレット設計・トークン管理モジュールを自社スタックに吸収することで、トークン経済・ID管理・アクセス制御等を内包したWeb3基盤の拡張性と信頼性を強化します。

## ②NFT等を活用したスキルユーザー貢献の可視化及びガバナンス機能の高度化

ユーザーの行動履歴・貢献度に基づくロール管理やアクセス権限設計、ファンエンゲージメント施策の制度化に向け、非代替性トークンを用いた透明性の高い証明・認証基盤を実装します。これにより、DAO的意思決定支援やセミパーミッション型Web3コミュニティ形成の足がかりを構築します。

## ③企業向けトークンを活用した福利厚生・インセンティブサービスの企画・実装

企業従業員・株主・顧客を対象とした特典型トークン配布施策を展開し、福利厚生、エンゲージメント向上、ロイヤリティ設計に資するWeb3ソリューションを展開します。法規制・税制対応にも配慮した法人トークン活用モデルを企画中です。

Web3の思想が社会基盤・経済構造のインフラ層へと浸透しつつある現代において当社は実装力、ユーザー

体験設計（UX）、運用安定性、法制度順守といった複合的要件をワンストップで担保できる総合Web3プラットフォームフォーマーとしての役割を果たしてまいります。

今回の株式取得・統合は、こうした構想を具現化する上で、MW3Wとの技術融合及び開発資源の再編が、当社の事業戦略と極めて高い親和性・シナジーを持つとの判断のもとで決定されたものです。

(3) 企業結合日

2025年6月2日（みなし取得日2025年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ミンカブWeb3ウォレット

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	37,000千円
取得原価		37,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等300千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

14,015千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,651千円
固定資産	47,000千円
資産合計	52,651千円
流動負債	10,361千円
固定負債	19,305千円
負債合計	29,666千円

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2025年5月26日開催の取締役会において、2025年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ミンカブWeb3ウォレット（以下「MW3W」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、2025年6月19日付で合併契約を締結いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ミンカブWeb3ウォレット

事業の内容 NFTマーケットプレイス事業・NFTによる個人のアクティビティ証明事業

##### (2) 企業結合日

2025年9月1日（予定）

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、MW3Wを消滅会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社トレードワークス

##### (5) その他の取引の概要に関する事項

MW3Wが保有する技術資産・開発体制・人材を当社事業本部に吸収統合することで、当社が推進するWeb3事業の中核基盤として再編成を図るため、一体運営することといたしました。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施することを決議いたしました。

#### 1. 株式分割について

##### (1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位引き下げにより流動性向上と投資家層拡大を図ります。

##### (2) 株式分割の概要

###### ① 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたします。

###### ② 分割により増加する株式数

2025年7月31日時点の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりです。

株式分割前の発行済株式の総数	3,901,800 株
今回の分割により増加する株式数	35,116,200 株
株式分割後の発行済株式の総数	39,018,000 株
株式分割後の発行可能株式の総数	98,400,000 株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日（予定）
基準日	2025年9月30日（予定）
効力発生日	2025年10月1日（予定）

## ④ 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

## ⑤ 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2025年10月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価格を以下の通り調整いたします。

新株予約権 の名称	行使価格		株式数	
	調整前	調整後	調整前	調整後
第1回新株予約権	127円	13円	300株	3,000株

## ⑥ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純損失（△）	△5円89銭	△1円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2. 定款の一部変更について

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年10月1日をもって、当社定款の一部を変更いたします。

## (2) 変更の内容

（下線部は変更部分を示します。）

変 更 前	変 更 後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>984</u> 万株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,840</u> 万株とする。

## (3) 変更による効力発生日

2025年10月1日（予定）